



平成24年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年6月8日
上場取引所 東

上場会社名 インспек株式会社
 コード番号 6656 URL <http://www.inspec21.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 菅原 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理部長 (氏名) 富岡 喜栄子 TEL 0187-54-1888
 定時株主総会開催予定日 平成24年7月27日 有価証券報告書提出予定日 平成24年7月30日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家及びマスコミ関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期の業績(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	547	△26.3	△165	—	△140	—	△140	—
23年4月期	742	33.8	10	—	49	—	40	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年4月期	△13,132.11	—	△60.4	△13.6	△30.3
23年4月期	3,772.18	—	14.3	4.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 24年4月期 ー百万円 23年4月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期	1,032	161	15.7	15,160.98
23年4月期	1,031	301	29.2	28,293.09

(参考) 自己資本 24年4月期 161百万円 23年4月期 301百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年4月期	△180	△34	140	179
23年4月期	124	△30	25	253

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年4月期の業績予想(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	350	63.8	△100	—	△110	—	△110	—	△10,316.05
通期	1,200	119.3	40	—	20	—	20	—	1,875.64

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年4月期	10,663 株	23年4月期	10,663 株
24年4月期	— 株	23年4月期	— 株
24年4月期	10,663 株	23年4月期	10,663 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	18
(7) 追加情報	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(持分法損益等)	21
(ストック・オプション等関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
受注及び販売の状況	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興の取り組みが進み、景気に一部持ち直しの動きが見られたものの、電力供給不安や株価低迷、円高の長期化など経済面の不安材料は払拭できておりません。また、世界経済につきましても欧州の財政不安やタイの洪水等により金融市場や主要製造業の混乱が消費市場に悪影響を及ぼす状況が見られました。

当社が属する半導体関連業界におきましては、中国や台湾等におけるスマートフォン関連の成長分野において設備投資需要が比較的堅調であったのに対し、パソコン、液晶テレビ、携帯電話向けの設備投資は消費不振の影響から当初予想を大きく下回る結果となりました。国内における設備投資も依然として抑制傾向で推移しており、設備投資需要の回復には時間を要する状況が続くものと想定しております。

このような経営環境のもと、当社は、主力製品である基板AOIのボリュームゾーンであるミドルレンジのプリント基板検査の市場開拓を積極的に推進するため、国内外ともに直販のみならず、有力な代理店との協力関係を構築して販売活動を展開してまいりました。特に、海外市場におきましては、平成23年6月2日に総代理店契約を取交わした台湾TKK(Taiwan kong king Co., Ltd:台湾港建股份有限公司)からの引合い情報が増加し、受注に向けての営業活動が軌道に乗り始めてきております。しかしながら、当事業年度の売上高につきましては、海外での売上が本格化するのはいずれの翌事業年度以降であり、国内のエレクトロニクス業界の設備投資の抑制の影響を受け、国内の売上高が大きく減少したことから、前事業年度に比べ非常に厳しい状況となりました。

研究開発活動では、基板AOIの機能強化やコストダウンのための開発並びにプリンタブルエレクトロニクスの分野を対象とした高速検査技術の開発に注力するとともに、最終年度となった「戦略的基盤技術高度化支援事業」プロジェクトを中心に、次世代向けの画像処理システム及び関連技術の開発を実施しております。

売上高につきましては、主力製品である高性能パターン検査装置(基板AOI)を5台(前事業年度は4台)、さらに高い検査性能を持つ特別仕様のガラスマスク検査装置を3台(内1台は海外顧客への販売)前事業年度は2台)販売いたしました。また、インライン検査装置を2台(前事業年度は販売実績なし)、精密半導体パッケージ向けBGA検査装置を1台(前事業年度は2台)、リードフレーム検査装置を2台(前事業年度は3台)販売いたしました。また、従来の主力製品であったテープ検査装置の当事業年度の販売は、装置本体の販売はありませんでしたが、納入済み検査装置の改造等の売上を計上いたしました。

利益面につきましては、全社のあらゆるコストのスリム化を図るべく、継続的に生産の効率化、経費節減等を含めたコスト低減等、経営全般にわたり積極的な諸施策を講じてまいりましたが、これら施策によっても全体的な利益の落ち込みをカバーするには至らず、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。

この結果、売上高547百万円(前事業年度比26.3%減)、営業損失165百万円(前事業年度は営業利益10百万円)、経常損失140百万円(前事業年度は経常利益49百万円)、当期純損失140百万円(前事業年度は当期純利益40百万円)となりました。

翌事業年度(平成25年4月期)の業績見通しは次のとおりであります。

売上高	1,200百万円	(前事業年度比 119.3%増)
営業利益	40百万円	(前事業年度は△165百万円)
経常利益	20百万円	(前事業年度は△140百万円)
当期純利益	20百万円	(前事業年度は△140百万円)

国内のエレクトロニクス業界におきましては、長引く円高や製品のコモディティー化による価格の下落等の影響により厳しい状況が続くと思われ、国内のAOI市場においても、新製品やカスタム品などの特別仕様に対して一部ニーズがあるものの市場全体としての成長は著しく鈍化しております。これに対し、海外市場ではスマートフォンやタブレットPCなど、ヒット商品の生産能力増強のため設備投資を積極的に行っており、検査装置市場も成長を続けております。さらに、ハイエンドの分野においても一部の台湾企業や韓国企業が技術的にキャッチアップしてきており、海外での生産の開始とともにハイエンドAOIのニーズも拡大してくるものと予想されます。

当社では、このような海外における検査装置の成長市場で事業展開を進めるため、台湾の有力代理店と連携しながら本格的に販売活動を推進してまいります。基板AOIにつきましては、ハイエンド半導体パッケージ基板向け検査装置であるSX5300の高い検査性能と信頼性を積極的にアピールしてハイエンド半導体パッケージ基板のパターン検査装置としての地位を揺るぎないものとし、また、量産対応モデルの世界市場戦略製品であるSX3300シリーズの受注活動を強化して収益拡大に努めてまいります。また、平成24年3月6日には、台湾の大手基板メーカーから、ハイエンドパッケージ基板の最終外観検査用として、AVIを段階的に受注・納入するアグリーメントを締結いたしました。これは受注生産を特徴としてきた当社の生産体制を大きく変えるもので、業績の季節変動リスクを回避し、年度を通じて安定的な収益を計上することにつながることを期待できるものであります。最終外観検査は、国内外を問わず現状でも目視に頼っている場合が多く、人件費の高騰や作業負荷の増大等の理由から自動化のニーズが高まっており、当社では、このAVIのニーズに対応していくことで受注拡大を図り、AOIの拡販活動と併せて事業基盤の強

化を推進してまいります。同時に、従来からの製品であるBGA・CSP検査装置及びリードフレーム検査装置につきましてもさらなる受注獲得を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における財政状態は、総資産が1,032百万円（前事業年度末比0百万円増）となり、株主資本が161百万円（前事業年度末比140百万円減）となりました。総資産の主な増減の内容は、主に現金及び預金が74百万円、売掛金が29百万円それぞれ減少した一方、受取手形が42百万円、仕掛品が72百万円それぞれ増加したことによるものであります。株主資本の減少の主な要因は、当期純損失の計上による繰越利益剰余金の減少によるものであります。株主資本比率は13.5ポイント減少し、15.7%となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ74百万円減少し、179百万円になりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は180百万円（前事業年度は124百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純損失140百万円の計上及びたな卸資産の増加額81百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34百万円（前事業年度は30百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は140百万円（前事業年度は25百万円の獲得）となりました。これは借入金の純増によるものであります。

	第22期 (平成22年4月期)	第23期 (平成23年4月期)	第24期 (平成24年4月期)
自己資本比率 (%)	27.0	29.2	15.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.0	50.0	34.1
債務償還年数 (年)	—	5.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	8.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率については、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により株式時価総額を計算しております。

2. 有利子負債については、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、営業キャッシュ・フローについては、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。

3. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、第22期及び第24期は営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、繰越利益剰余金のマイナスが解消できていないため無配を継続しております。

株主に対する利益還元策につきましては、経営の重要課題のひとつと認識しておりますが、当面は経営の安全性向上のため内部留保を優先させ配当は行なわない方針です。今後は内部留保等のバランスを考えて、配当政策を検討していきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本項目の記載は当社の事業または本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありません。当社株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容をあわせて慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 業績の季節変動について

当社の業績は、上半期実績を下半期実績が上回る傾向となっております。一般に、携帯電話、液晶テレビ、パソコンなどのデジタル家電は、夏・冬のボーナス商戦、新年度商戦に合わせて新製品の販売計画を立案し、出荷数量のピークがそれらのタイミングに合うよう生産計画が立てられます。そのため、増産に入るタイミングは、10月、1月及び4月頃になり、検査装置の増設時期もこのタイミングに連動しているものと推察されます。これらの影響により、上半期よりも下半期に出荷及び検収が集中する傾向があり、そのため、売上高も下半期に集中しております。

② 他社との競合について

当社の検査装置は、自社で開発した画像処理専用コンピュータをコアとした画像処理システムが競争力の原点となっており、当社の成長はこの技術に依存していくものと予想しております。当社は、今後も継続して大きな競争力を持つシステムの開発を進めていきますが、他社が同様のシステムあるいは当社の製品を上回る性能を発揮するシステムを開発する可能性は否定できないため、本事業において当社が認識している当社の競争力が失われた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品の開発・販売について

当社の検査装置は、自社で開発した画像処理専用コンピュータをコアとした画像処理システムを特徴としており、画像処理システムのバージョンアップや検査対象の拡大など、今後も継続して魅力ある製品開発を行っていく予定であります。

新製品開発のためには先行して長期的な投資と大量の資源投入が必要ですが、これらのすべてが新製品・新技術の創造へとつながる保証はなく、また、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分確保できるという保証もありません。

さらに、当社がユーザーから支持を獲得できる新製品・新技術を正確に予想することができるとは限らず、開発した新製品の販売が必ずしも成功する保証もありません。このため、当社が業界とユーザーの変化を十分に予測できず魅力ある新製品を開発できない場合には、開発のための先行投資が売上に貢献せず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品のライフサイクルについて

当社の検査装置は、軽量化や小型化に向けた技術革新の進展が早いデジタル家電分野の商品を検査対象としており、より微細なものを検査する必要があることから検査性能の向上が求められ、新しいニーズが連続的に発生いたします。半導体分野及び精密プリント基板分野のメーカーからは、短期間で性能向上を実現する開発が求められるため、当社の開発に遅れが生じた場合には、顧客ニーズに対応しきれずに受注のタイミングを逃す可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品保証について

当社の検査装置については、品質不良あるいは製品不具合に対して、検収後1年間の無償保証期間を設けております。製品保証に伴い発生する費用に対しては、過去の実績等をもとに製品保証引当金を計上しておりますが、新製品など従来とは異なる仕様の製品などで引当額以上の保証費用が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 優秀な人材の確保について

当社の事業は、ユーザーからの要求に応じて最先端かつ高度な技術力を提供していくことが重要な要素であります。このような要求に対応し、ユーザー満足度を高め、製品の付加価値を上げていくためには、優秀な人材の確保が重要となります。このため、タイムリーに必要な人材の確保ができない場合や優秀な従業員が多数離職した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 検収時期の変動による業績変動の可能性について

当社の検査装置は、通常、受注から検収まで約4ヶ月を要し、ユーザーの検収に基づき売上を計上しております。そのため、当社は製品の設計から納品までの製造工程を管理し、計画どおりに売上計上できるように努めておりますが、ユーザーの設備投資計画の変更または事業方針の変更等により、仕様あるいは納期が変更されることもあります。この場合、1台あたりの製品が比較的高額であることから、ユーザーの検収タイミングによっては、事業年度期間を前後することで当社の売上が変動し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 繰越利益剰余金のマイナスについて

当社は、過年度における損失の計上等により前事業年度末の繰越利益剰余金△1,628,005千円となっておりますが、当事業年度で計上した当期純損失140,027千円及び固定資産圧縮積立金取崩額1,227千円、固定資産圧縮積立金積立額3,250千円により当事業年度末の繰越利益剰余金は△1,770,055千円になりました。

当社は、翌事業年度以降継続して当期純利益を計上し、繰越利益剰余金のマイナスを早期に解消することを経営の最優先課題と認識しておりますが、事業の進捗が計画どおりに進まない場合、解消までに時間を要する可能性があります。

⑨ 有利子負債の依存度について

当社は、事業運営資金の一部を補充するために、借入等の有利子負債に依存しております。

また、当社の製品は、ユーザーの設備投資計画に基づいて受注いたしますが、複数のユーザーから同時に多数の注文を受ける可能性があります。この場合、一時的に仕入額が増加し、臨時の資金調達が必要となり、借入等の有利子負債が発生する可能性があります。

当社は、有利子負債依存度の低減に努めており、今後も継続して改善するよう努力する所存ではありますが、対応が遅れた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の有利子負債の内訳

(単位：千円)

区分		第23期 (平成23年4月期)	第24期 (平成24年4月期)
流動 負債	短期借入金	92,000	50,000
	1年内返済予定の長期借入金	66,840	115,413
固定 負債	長期借入金	404,100	537,687
有利子負債計		562,940	703,100
総資産		1,031,737	1,032,213
有利子負債依存度		54.6%	68.1%

⑩ 知的財産権について

当社の技術の中には、画像処理専用コンピュータにおけるソフトウェアのように、特許として知的財産権を獲得するよりも、ノウハウとして保有するほうが事業戦略上有利であると考えられるものもあり、必ずしも全ての技術について特許を出願する必要はないと考えております。

当社は、特許の出願については、有用性及び費用対効果を考慮して行っており、当社独自の技術あるいは研究成果について、必要かつ可能な範囲において特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めることとしておりますが、他社により当社の権利が侵害される可能性があります。

また、ノウハウとして保有している技術についても他社が利用する可能性もあります。

一方、当社では、第三者に対する知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社の事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。したがって、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償または使用差止め等の請求を受ける可能性があります。

これらの事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 経営陣への依存度について

当社の創業者であり代表取締役である菅原雅史は、経営方針や戦略の決定をはじめ、主要な取引先へのトップセールスなど、当社事業において極めて重要な役割を果たしております。また、当社の新事業企画担当（提出日現在では研究部担当）取締役である村上知広は、当社製品の研究・開発において極めて重要な役割を果たしております。現在、両名の退任の予定はなく、当社も両名に依存しない体制作りを行っておりますが、万一当該体制が構築される以前に両名のいずれかが何らかの事情で当社を離れる事態となった場合には、当社の事業活動に重大な影響を与える可能性があります。

⑫ 小規模組織であることについて

当社は、従業員38名（平成24年4月30日現在）と会社規模が小さいため、社内体制も組織規模に応じたものになっております。今後、事業規模が拡大し、それに伴った社内体制の構築が実現できない場合には、迅速かつ適切な内部管理を行えず、事業運営に制約を受ける可能性があります。

⑬ 海外展開について

当社は当事業年度より本格的に海外展開を図っており、台湾及び中国の顧客への販売強化、サポート体制の確立のため、代理店と連携を図りながら推進しております。海外では予測しがたい規制や法律、政情不安、社会的混乱、為替、人材確保などのリスクが存在しており、これらの事象によっては当社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 財務制限条項について

当社の当事業年度末時点の借入金のうち、一部の金融機関からの借入金に関して財務制限条項が付されております。その条項に抵触した場合、期限の利益を喪失し一括返済を求められる可能性があり、当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

⑮ マザーズ上場廃止基準（時価総額基準）への抵触について

当社株式は、平成23年12月の月末時価総額が3億円未満となり、東京証券取引所所有価証券上場規程第603条第1項第5号aに基づくマザーズ上場廃止基準に抵触し、マザーズ上場廃止の猶予期間に入っておりましたが、平成24年3月の「月間平均時価総額」及び「月末時価総額」が3億円以上となったため、東京証券取引所における時価総額に関する上場廃止基準に抵触しないこととなりました。

なお、平成24年1月末より同年12月末まで、所要額が5億円から3億円に変更して適用されております。当社の株式がマザーズ上場廃止となった場合は、上場市場での売買ができなくなり、換金性が著しく低下いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前々事業年度において営業損失224,415千円を計上しております。前事業年度においては営業利益10,760千円を計上したものの、当事業年度においては受注実績が当初計画から大幅に乖離し、営業損失165,838千円、経常損失140,272千円及び当期純損失140,027千円を計上しており、依然として継続的な収益性の回復を確認できるまでには至っておりません。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、このような状況を解消するため、主力製品である基板A O I のボリュームゾーンであるミドルレンジのプリント基板検査の市場開拓を積極的に推進するため、国内外ともに直販のみならず、有力な代理店との協力関係を構築して販売活動を展開しております。特に、海外市場におきましては、平成23年6月2日に総代理店契約を取交わした台湾TKK (Taiwan Kong King Co., Ltd:台湾港建股份有限公司) からの引合い情報が増加し、受注に向けての営業活動が軌道に乗り始めてきております。

こうした営業活動の成果として、基板A O I の他に台湾の大手基板メーカーと外観検査装置の供給に関する長期パートナーシップに関する事項及び最終外観検査装置(A V I)の一括供給に関する事項に合意し、ハイエンドパッケージ基板の最終外観検査用として、A V I を段階的に納入するアグリーメントを締結いたしました。これは受注生産を特徴としてきた当社の生産体制を大きく変えるもので、業績の季節変動リスクを回避し、年度を通じて安定的な収益を計上することにつながります。このように新たにA V I 市場への可能性が広がるなど、基板A O I 市場以外の分野にも着実に成果が出始めております。

さらに、新しい製品分野として、近年成長著しいプリンタブルエレクトロニクス分野においてニーズのあるインライン検査装置の販売活動に取り組んだことにより、引合いから受注に結びつき、収益計上に貢献し始めるに至りました。

これらの諸施策を実現・継続し、収益拡大に向けて全力を傾注しております。

費用面につきましては、研究開発投資を戦略製品の開発に集中させることで、事業規模とのバランスを図るとともに、徹底した経費削減対策及び原価低減活動の取り組みを継続的に行っております。

資金面につきましては、引き続き取引金融機関に対して継続的な支援が得られるよう良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、収益性の回復は今後の受注動向や経済環境に左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年7月25日提出）における「企業集団の状況」から重要な変更が無いため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会の繁栄と発展に貢献すること」を経営理念として掲げ、半導体及び精密プリント基板業界における高度な検査ニーズに対し、高い技術を駆使したハイエンドの検査装置を提供することで、検査装置業界におけるオンリーワンあるいはナンバーワンであることを経営の基本方針としており、お客様、株主の皆様、従業員等すべてのステークホルダーにとって価値のある企業を目指しております。

この方針に基づき、検査技術における総合力（高性能画像処理技術、高度なメカトロ技術、光学センシング技術等）を生かしたシステム企画力を核に、競争力のある基板A O I、半導体パッケージ外観検査装置、高速インライン検査装置等を提供し、安定した収益力を高めるとともに最高のC S（顧客満足度）を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画策定のガイドラインとして「売上総利益率40%以上」「経常利益率10%以上」を目標としております。これは、中長期の事業戦略に必要な研究開発を中心とした投資コストの確保、配当政策及び財務の健全化を図るため、中期経営計画の損益ストラクチャから目標とした経営指標であります。

当社は、3か年の中期計画を採用し、ローリング方式により毎年見直しを行っておりますが、当社を取り巻く事業環境が大きく変化していることに対応し、計画の見直しを行ってまいりました。平成21年5月の基板A O I・SX5000のリリース以降、SX3000、そしてSX2000とラインナップも拡充し、販売体制についても、国内における販売体制、アジア地域における有力な代理店との契約等、本事業の体制が大きく進展してまいりました。

この状況に基づき、中期経営計画（平成25年4月期～平成27年4月期）を平成24年6月8日付けで公表しております。その概要は（3）中長期的な会社の経営戦略に記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、現在まで、特徴のある画像処理技術を生かし、エレクトロニクス分野におけるハイエンドの検査ニーズに集中して事業を展開してまいりました。この戦略は、メーカー各社が次々と新製品を開発していく先端的なエレクトロニクス製品の商品サイクルを先取りして、常に最新の検査システムを供給することで顧客であるメーカーの最も新しいニーズに対応し、この結果として顧客との強固な信頼関係を築くとともに、いわゆるオンリーワンに近い形で高いシェアを維持する、という戦略に基づくものであり、今日まで一定の成果を出してきたと考えております。この市場は、高性能高機能品のニーズが高い日本を始めとした先進諸国の市場がある一方、急成長を続ける新興工業国ではシンプルで低価格の製品へのニーズが大きく拡大しており、この市場でも徐々に製品の高性能化が進んでくると予想されます。

当社は、今まで国内市場にフォーカスしハイエンドのニーズに対応する製品分野で事業を展開してまいりましたが、昨年販売を開始した世界市場向け製品（基板A O I）を軸に、積極的に海外市場での事業展開を行なってまいります。また、当社が持つ独自の高性能検査技術をさらに進化させ、競争力のある製品ラインナップの拡充を図り、検査装置における「デファクトスタンダード」の確立を目指すことで、安定した収益基盤を構築しながら、可能な限り応用分野の製品開発も視野に入れ、新たな収益の柱を構築していく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、経営の基本方針に基づき次の課題に取り組んでまいります。

① 営業力及び販売力の強化

当社の主力製品である基板A O Iや新しく取り組んでいるA V I及び高速インライン検査装置は、潜在ユーザーの数も多く、海外への販売も視野に入れていくことになるため、当社が属する分野に強みを持つ商社との協力関係の構築が不可欠であります。今後は、早期にこれら協力商社との販売スキームを確立し、アジア地域を重点的に積極的に事業を展開してまいります。

また、T A Bテープ、B G A、リードフレーム検査装置等につきましては、既存顧客のサポートを一層強化することで今まで以上の関係構築を図り、顧客からの様々なニーズに対応すべく、営業力及び販売力の強化に努めてまいります。

② 製品競争力の強化

当社はこれまで国内市場に特化して事業を展開してきたため、国内特有の極めて難易度の高いハイスペックのニーズに対応してきたことで、おのずと高性能で高額な製品がほとんどを占めてきました。しかし、基板A O I事業について、世界市場を対象に展開し厳しい競争を勝ち抜いていくためには、性能面のみならず価格面での競争力をしっかりと持つことは必然であります。

今後、性能面での高い競争力のみならず、更なるコストダウンにチャレンジするとともに、海外販売については、昨今の円高の影響を回避するため、現地で生産することも視野に入れ、徹底したコスト対策を推し進めてまいります。

③ サービス体制の構築

当社が供給している検査装置は、ユーザー企業の品質維持のための重要な生産工程で使用されており、故障等のトラブルで正常な稼働が出来ない状態になれば、生産活動そのものに影響を及ぼし損失の発生につながるものが想定されます。

そのため、トラブル時やトラブルに限らずメーカーのサポートを必要とするときに迅速に対応可能なサービス体制を構築することは、ユーザーがメーカーを信頼する大きなファクターとなります。

当社は、このサービスの質において多くのユーザーから高い評価を頂いてまいりましたが、今後さらに、販売代理店のエンジニアに対する教育訓練等を実施し、ユーザー企業との信頼関係をより一層高めていくよう努めてまいります。

④ 海外事業展開

当社は営業体制の強化策として、堅実な市場拡大が見込めるアジア地域に対応するため、平成23年6月2日に総代理店契約を取交わした台湾T K K (Taiwan Kong King Co., Ltd:台湾港建股份有限公司)を中心に、引き続き営業活動と顧客サポートの強化を進めてまいります。また、現地での生産体制も引き続き検討してまいります。

主力製品である基板A O Iの他に、新たに最終外観検査装置(A V I)市場への可能性が拡がり、この分野における急成長が見込めるアジア地域に対して、当社の国内・海外販売実績をもとに、顧客別に対応した技術開発・品質保証の確立を図ってまいります。今後も、海外の事業展開については販売・生産両面において慎重に調査を進め、新たな営業地域への開拓についても検討してまいります。

⑤ 円滑な資金調達

資金面につきましては、引続き主要取引金融機関に対して継続的な支援が得られるよう良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。また、短期間にまとまった受注を獲得した場合に短期資金の需要が大きく発生することが想定されます。これに対応するため、財務部門は営業部門との情報交換を密にし、資金需要の予測の精度を上げて、タイムリーな資金調達を実施してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	253,547	179,036
受取手形	※2 60,550	102,597
売掛金	182,276	152,280
仕掛品	56,582	129,376
原材料及び貯蔵品	19,065	27,866
前払費用	7,000	7,616
その他	1,193	8,466
流動資産合計	580,216	607,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	558,889	550,882
減価償却累計額	△219,811	△233,901
建物(純額)	※1 339,077	※1 316,981
構築物	50,357	50,357
減価償却累計額	△37,431	△39,345
構築物(純額)	※1 12,925	※1 11,011
機械及び装置	23,678	49,094
減価償却累計額	△13,432	△42,652
機械及び装置(純額)	10,245	6,441
車両運搬具	1,700	1,700
減価償却累計額	△1,665	△1,682
車両運搬具(純額)	34	17
工具、器具及び備品	62,096	62,031
減価償却累計額	△57,725	△59,788
工具、器具及び備品(純額)	4,371	2,243
土地	※1 20,350	※1 20,350
建設仮勘定	25,305	33,319
有形固定資産合計	412,310	390,363
無形固定資産		
借地権	12,980	12,980
ソフトウェア	9,656	6,378
その他	337	337
無形固定資産合計	22,974	19,696
投資その他の資産		
長期前払費用	1,964	1,825
保険積立金	11,076	9,192
その他	3,195	3,893
投資その他の資産合計	16,236	14,912
固定資産合計	451,521	424,972
資産合計	1,031,737	1,032,213

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 78,236	※2 60,174
買掛金	9,532	41,510
短期借入金	92,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 66,840	※1, ※3 115,413
未払金	4,221	9,089
未払費用	9,397	12,222
未払法人税等	6,516	5,435
未払消費税等	12,171	—
預り金	5,456	6,393
製品保証引当金	5,883	6,306
事業所移転損失引当金	5,499	—
その他	252	—
流動負債合計	296,007	306,544
固定負債		
長期借入金	※1, ※3 404,100	※1, ※3 537,687
繰延税金負債	28,621	24,602
資産除去債務	1,318	1,717
固定負債合計	434,040	564,006
負債合計	730,048	870,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274,424	1,274,424
資本剰余金		
資本準備金	605,524	605,524
資本剰余金合計	605,524	605,524
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	41,745	43,768
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	△1,628,005	△1,770,055
利益剰余金合計	△1,578,259	△1,718,287
株主資本合計	301,689	161,661
純資産合計	301,689	161,661
負債純資産合計	1,031,737	1,032,213

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
売上高	742,503	547,130
売上原価		
当期製品製造原価	416,087	338,469
売上総利益	326,415	208,661
販売費及び一般管理費		
役員報酬	11,424	20,548
給料及び手当	76,770	94,050
研究開発費	※1 83,715	※1 76,862
減価償却費	7,824	36,351
旅費及び交通費	24,290	33,602
支払手数料	42,031	38,462
その他	69,598	74,621
販売費及び一般管理費合計	315,655	374,499
営業利益又は営業損失(△)	10,760	△165,838
営業外収益		
受取利息	19	16
補助金収入	50,445	18,530
保険解約返戻金	—	20,214
その他	399	491
営業外収益合計	50,864	39,253
営業外費用		
支払利息	11,061	12,756
手形売却損	1,548	748
その他	—	183
営業外費用合計	12,610	13,687
経常利益又は経常損失(△)	49,014	△140,272
特別利益		
貸倒引当金戻入額	900	—
事業所移転損失引当金戻入額	—	80
特別利益合計	900	80
特別損失		
固定資産除却損	※2 91	—
減損損失	※3 135	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	508	—
事業所移転損失引当金繰入額	※4 5,499	—
特別損失合計	6,234	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	43,680	△140,192
法人税、住民税及び事業税	3,924	3,897
法人税等調整額	△466	△4,061
法人税等合計	3,458	△164
当期純利益又は当期純損失(△)	40,222	△140,027

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,274,424	1,274,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,274,424	1,274,424
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	605,524	605,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	605,524	605,524
資本剰余金合計		
当期首残高	605,524	605,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	605,524	605,524
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	42,973	41,745
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,227	△1,227
固定資産圧縮積立金の積立	—	3,250
当期変動額合計	△1,227	2,023
当期末残高	41,745	43,768
別途積立金		
当期首残高	8,000	8,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,000	8,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,669,455	△1,628,005
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,227	1,227
固定資産圧縮積立金の積立	—	△3,250
当期純利益又は当期純損失(△)	40,222	△140,027
当期変動額合計	41,450	△142,050
当期末残高	△1,628,005	△1,770,055
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,618,482	△1,578,259
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	40,222	△140,027
当期変動額合計	40,222	△140,027
当期末残高	△1,578,259	△1,718,287

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
株主資本合計		
当期首残高	261,466	301,689
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	40,222	△140,027
当期変動額合計	40,222	△140,027
当期末残高	301,689	161,661
純資産合計		
当期首残高	261,466	301,689
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	40,222	△140,027
当期変動額合計	40,222	△140,027
当期末残高	301,689	161,661

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	43,680	△140,192
減価償却費	38,872	58,217
支払利息	11,061	12,756
受取利息及び受取配当金	△19	△16
補助金収入	△50,445	△18,530
保険解約返戻金	—	△1,419
固定資産除却損	91	—
減損損失	135	—
売上債権の増減額(△は増加)	31,791	△12,050
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,045	△81,594
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,078	422
事業所移転損失引当金の増減額(△は減少)	5,499	△80
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△900	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,072	13,916
未払金の増減額(△は減少)	△1,641	4,867
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,300	△12,171
その他	8,435	△6,847
小計	88,757	△182,724
利息及び配当金の受取額	19	16
利息の支払額	△10,967	△12,050
補助金の受取額	50,445	18,530
法人税等の支払額	△3,897	△3,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,358	△180,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,469	△35,150
無形固定資産の取得による支出	—	△1,394
保険積立金の解約による収入	—	4,018
資産除去債務の履行による支出	—	△783
その他	△1,198	△1,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,667	△34,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△88,000	△42,000
長期借入れによる収入	310,000	249,000
長期借入金の返済による支出	△196,400	△66,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,600	140,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	119,290	△74,510
現金及び現金同等物の期首残高	134,256	253,547
現金及び現金同等物の期末残高	253,547	179,036

(5) 継続企業の前提に関する注記

当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
<p>当社は、前々事業年度において営業損失224,415千円を計上しております。前事業年度においては営業利益10,760千円を計上したものの、当事業年度においては受注実績が当初計画から大幅に乖離し、営業損失165,838千円、経常損失140,272千円及び当期純損失140,027千円を計上しており、依然として継続的な収益性の回復を確認できるまでには至っておりません。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、このような状況を解消するため、主力製品である基板AOIのボリュームゾーンであるミドルレンジのプリント基板検査の市場開拓を積極的に推進するため、国内外ともに直販のみならず、有力な代理店との協力関係を構築して販売活動を展開しております。特に、海外市場におきましては、平成23年6月2日に総代理店契約を取交わした台湾TKK(Taiwan Kong King Co., Ltd:台湾港建股份有限公司)からの引合い情報が増加し、受注に向けての営業活動が軌道に乗り始めてきております。</p> <p>こうした営業活動の成果として、基板AOIの他に台湾の大手基板メーカーと外観検査装置の供給に関する長期パートナーシップに関する事項及び最終外観検査装置(AVI)の一括供給に関する事項に合意し、ハイエンドパッケージ基板の最終外観検査用として、AVIを段階的に納入するアグリーメントを締結いたしました。これは受注生産を特徴としてきた当社の生産体制を大きく変えるもので、業績の季節変動リスクを回避し、年度を通じて安定的な収益を計上することにつながります。このように新たにAVI市場への可能性が広がるなど、基板AOI市場以外の分野にも着実に成果が出始めております。</p> <p>さらに、新しい製品分野として、近年成長著しいプリンタブルエレクトロニクス分野においてニーズのあるインライン検査装置の販売活動に取り組んだことにより、引合いから受注に結びつき、収益計上に貢献し始めるに至りました。</p> <p>これらの諸施策を実現・継続し、収益拡大に向けて全力を傾注しております。</p> <p>費用面につきましては、研究開発投資を戦略製品の開発に集中させることで、事業規模とのバランスを図るとともに、徹底した経費削減対策及び原価低減活動の取り組みを継続的に行っております。</p> <p>資金面につきましては、引き続き取引金融機関に対して継続的な支援が得られるよう良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、収益性の回復は今後の受注動向や経済環境に左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)										
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>										
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="683 770 1023 943"> <tr> <td>建物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産につきましては、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	7～38年	構築物	15年	機械及び装置	3～12年	車両運搬具	2年	工具、器具及び備品	3～10年
建物	7～38年										
構築物	15年										
機械及び装置	3～12年										
車両運搬具	2年										
工具、器具及び備品	3～10年										
3. 引当金の計上基準	<p>製品保証引当金 製品の保証期間に発生する無償保守費に備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p>										
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>										
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>										

(7) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年4月30日まで 40.4% 平成24年5月1日から平成27年4月30日 38.0% 平成27年5月1日以降 35.6% この税率の変更により、繰延税金負債の金額は3,296千円減少し、法人税等調整額は同額減少しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)																												
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">333,580千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12,925千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,350千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">366,856千円</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,280千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">302,260千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">358,540千円</td> </tr> </table>	建物	333,580千円	構築物	12,925千円	土地	20,350千円	計	366,856千円	1年内返済予定の長期借入金	56,280千円	長期借入金	302,260千円	計	358,540千円	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">314,445千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11,011千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,350千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">345,807千円</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,040千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">281,220千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">342,260千円</td> </tr> </table>	建物	314,445千円	構築物	11,011千円	土地	20,350千円	計	345,807千円	1年内返済予定の長期借入金	61,040千円	長期借入金	281,220千円	計	342,260千円
建物	333,580千円																												
構築物	12,925千円																												
土地	20,350千円																												
計	366,856千円																												
1年内返済予定の長期借入金	56,280千円																												
長期借入金	302,260千円																												
計	358,540千円																												
建物	314,445千円																												
構築物	11,011千円																												
土地	20,350千円																												
計	345,807千円																												
1年内返済予定の長期借入金	61,040千円																												
長期借入金	281,220千円																												
計	342,260千円																												
※2 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">53,292千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">13,730千円</td> </tr> </table>	受取手形	53,292千円	支払手形	13,730千円	※2 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,825千円</td> </tr> </table>	支払手形	2,825千円																						
受取手形	53,292千円																												
支払手形	13,730千円																												
支払手形	2,825千円																												
※3 財務制限条項 当該長期借入金の一部には財務制限条項が付されております。 (1) 各事業年度の決算期の末日における純資産額が132,000千円以下になったとき。 (2) 書面による事前承諾なしに、第三者に対して貸付、出資、保証を行ったとき。	※3 財務制限条項 同左																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)								
<p>※1 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">83,715千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">76,862千円</p>								
<p>※2 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品</p> <p style="text-align: right;">91千円</p>	—								
<p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">秋田県 仙北市</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">135千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、全社及び遊休資産を基準として減損損失を把握するグルーピングの単位としております。</p> <p>遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額をゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	秋田県 仙北市	遊休	工具、器具 及び備品	135千円	—
場所	用途	種類	減損損失						
秋田県 仙北市	遊休	工具、器具 及び備品	135千円						
<p>※4 事業所移転損失引当金繰入額の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物</p> <p style="text-align: right;">3,844千円</p> <p>機械及び装置</p> <p style="text-align: right;">79千円</p> <hr/> <p>小計</p> <p style="text-align: right;">3,923千円</p> <p>解約違約金</p> <p style="text-align: right;">917千円</p> <p>その他</p> <p style="text-align: right;">659千円</p> <hr/> <p>計</p> <p style="text-align: right;">5,499千円</p>	—								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,663	—	—	10,663
合計	10,663	—	—	10,663

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,663	—	—	10,663
合計	10,663	—	—	10,663

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年4月30日現在)
現金及び預金勘定 <u>253,547千円</u>	現金及び預金勘定 <u>179,036千円</u>
現金及び現金同等物 <u>253,547千円</u>	現金及び現金同等物 <u>179,036千円</u>

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 15名	当社取締役 4名 当社従業員 30名
株式の種類別のストック・オプション数(注)1、2	普通株式 200株	普通株式 1,188株
付与日	平成15年11月25日	平成16年12月17日
権利確定条件	(注)3	(注)3
対象勤務期間	自 平成15年11月25日 至 平成17年7月31日	自 平成16年12月17日 至 平成18年3月31日
権利行使期間	自 平成17年8月1日 至 平成25年7月24日	自 平成18年4月1日 至 平成26年3月18日

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 12名	当社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプション数(注)1	普通株式 76株	普通株式 60株
付与日	平成17年11月18日	平成18年2月17日
権利確定条件	(注)3	(注)3
対象勤務期間	自 平成17年11月18日 至 平成19年7月31日	自 平成18年2月17日 至 平成19年7月31日
権利行使期間	自 平成19年8月1日 至 平成27年7月28日	同左

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年3月17日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、上記ストック・オプション数は、分割後の株数で記載しております。

3. 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで上記付与対象者の地位にあることを要します。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与日(取締役会決議日)	平成15年11月25日	平成16年12月17日	平成17年11月18日	平成18年2月17日
権利確定前 (株)				
前事業年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前事業年度末	158	1,080	36	60
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効(注)	158	1,080	36	60
未行使残	—	—	—	—

(注) 当社は、平成22年6月25日開催の取締役会において、当社発行の第1回～第4回新株予約権の取得と消却について決議し、平成22年6月25日付けで、すべての新株予約権について消却いたしました。消却した理由は、行使価額と実勢価額が著しく乖離しており、行使しにくい状態であることと、当社の潜在株式の整理を理由として、割当対象者と協議の結果、無償にて当社が取得するとともに、消却したものであります。

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与日(取締役会決議日)	平成15年11月25日	平成16年12月17日
権利行使価格 (円)	200,000	200,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与日(取締役会決議日)	平成17年11月18日	平成18年2月17日
権利行使価格 (円)	200,000	200,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当事業年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

当社は、半導体検査装置の開発、製造、販売及び保守サービスを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

当社は、半導体検査装置の開発、製造、販売及び保守サービスを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり純資産額 28,293.09円	1株当たり純資産額 15,160.98円
1株当たり当期純利益金額 3,772.18円	1株当たり当期純損失金額 13,132.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	40,222	△140,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失 金額(△)(千円)	40,222	△140,027
期中平均株式数(株)	10,663	10,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

受注及び販売の状況

当社は、半導体検査装置の開発、製造、販売及び保守サービスを事業内容とする単一セグメントでありますので、受注状況、販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

① 受注状況

当事業年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
基板AOI関係	129,999	49.6	—	—
インライン検査装置関係	86,026	—	—	—
半導体パッケージ外観検査装置関係	93,340	24.9	38,150	45.6
テープ検査装置関係	24,140	316.8	1,250	—
BGA/リードフレーム検査装置関係	69,200	18.9	36,900	44.1
その他	108,666	112.5	35,101	862.4
合計	418,031	57.0	73,251	36.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. インライン検査装置関係は、当事業年度から新規に生産しているものであります。

② 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
基板AOI関係	244,529	88.7
インライン検査装置関係	86,026	—
半導体パッケージ外観検査装置関係	138,940	38.5
テープ検査装置関係	22,890	300.4
BGA/リードフレーム検査装置関係	116,050	32.9
その他	77,635	73.1
合計	547,130	73.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. インライン検査装置関係は、当事業年度から新規に生産しているものであります。